

中部の地域づくり委員会

～リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討～

とりまとめ（案）

令和元年１２月

中部の地域づくり委員会

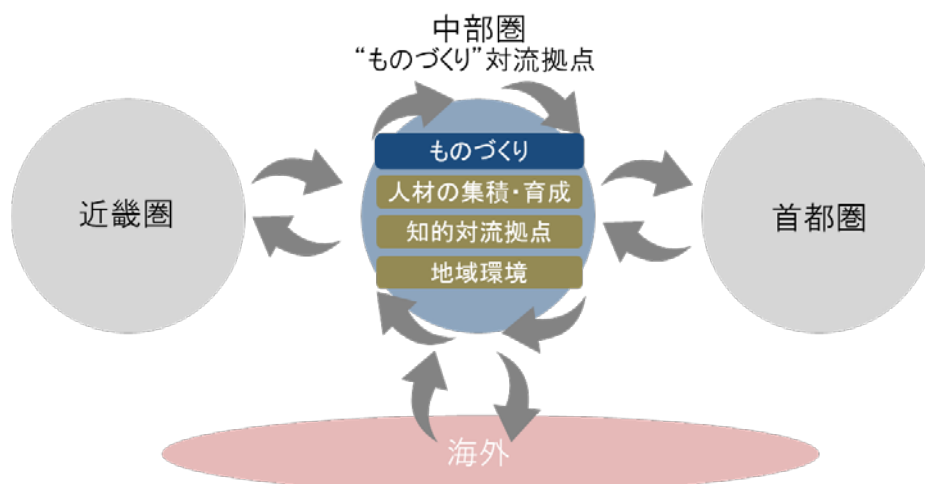
目 次

第 6 章	リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造等	1
6.1.	“ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造.....	2
6.1.1.	オープンでグローバルな対流促進機能	2
6.1.2.	社会実装を高速で実現できる機能	2
6.1.3.	災害に対して粘り強くしなやかさを備えた地域の構築.....	2
6.2.	展開されるべき地域戦略（案）	4
6.2.1.	フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築	4
6.2.2.	社会実装を高速で実現させる地域づくり	5
6.2.3.	産学官民の有機的な連携による防災・減災対策.....	6
6.3.	地域戦略（案）の実現に向けた体制	8
おわりに		10

第6章 リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造等

- 中部圏は、“ものづくり”産業を支える改善マインドを持った優秀な人材、現場でのすり合わせ等による生産技術力やこれらの力を有する企業の高密度な集積とそれを支える各種社会インフラ（高速道路・鉄道・空港・港湾等）の整備により、我が国随一の“ものづくり”産業の集積地として我が国の経済発展を牽引し続けてきた地域である。
- 一方、首都圏は様々な主体の中核機能や消費者市場、金融センター及びIT企業など様々なヒト・モノ・カネの集積があり、近畿圏においては、歴史・文化や医療・ライフサイエンス関連企業など、中部圏とは異なった機能の集積がみられる。
- 中部圏が引き続き我が国の経済発展を牽引していくためには、産業を取り巻く変化に迅速に対応し、IT人材の集積・育成、知的対流拠点の形成、地域環境整備に取り組みイノベーションを引き起こし、“ものづくり”を進化させ続けることが必要である。
- 今後、全国各地域においても、第四次産業革命（IoT、AI、ロボット等）の進展による「情報」分野のボーダレス化やリニア中央新幹線と高速交通網や空港、港湾等とのネットワーク化による「人やモノの移動」といった交流圏の拡大が期待される。
- そうした中、中部圏においては、世界的にも卓越した産業集積や技術力をフルに活かし、首都圏・近畿圏に集積するヒト・モノ・カネを全国最大の交流圏となる圏内で対流させ“ものづくり”を進化させ続ける「“ものづくり”対流拠点」を目指し、その機能を戦略的に展開していくことが求められる。

図表 6-1 リニア時代の対流のイメージ



6.1. “ものづくり” 対流拠点形成に必要な機能、構造

6.1.1. オープンでグローバルな対流促進機能

- IT のめざましい発達により、日々、アイデアが社会に実装される世の中になってきている。中部圏においてもスピード感を持ったイノベーションが必要であり、新たなアイデアを生み出し、実現するための最も有効な手段の一つが様々な人々とのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションである。
- これまで、ものづくり企業においては技術を極めるため組織内のクローズドな環境で切磋琢磨し、技術力を高め、新たな製品を生み出すことを強みとしてきた。今後はその高い技術力を新しいアイデアによってサービスの提供とセットにした“コトづくり”に活かしていくことが必要となる。新しいアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出したり得るためには組織内にとどまらない様々な人材とのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが必要である。
- フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションの対象は組織の壁、業種の壁あるいは地域や国境を越える。こうしたオープンでグローバルな予定調和なき対流こそが今後の“ものづくり”に必要な機能である。

6.1.2. 社会実装を高速で実現できる機能

- 新たな製品・サービス等が中部圏を舞台に創発されていくには、ユーザーフレンドリーなデザイン思考をベースとして実験、検証、改良を繰り返し、社会実装していくことが必要である。
- また、近年のグローバルな競争力確保の観点から、他地域の取り組みを追随するのではなく、世界に先駆けて社会実装することで発信力を高めることが、世界中からヒト・モノ・カネを集積させる上で肝要である。先駆けて実装することで、先進的な技術を持った人材や関連産業が効果的に集積し、世界シェアを獲得する上での大きなアドバンテージとなる。
- そのため、中部圏の最大の強みである“ものづくり”産業の集積をフルに活かし、アイデアから社会実装までを高速で推し進める機能が必要である。

6.1.3. 災害に対して粘り強くしなやかさを備えた地域の構築

- ヒト・モノ・カネを呼び込み、対流を促進していくための前提として、企業や投資家が安心して投資ができる社会基盤が重要である。
- 近年、増加しているゲリラ豪雨や台風による水災害、南海トラフ巨大地震など迫りくる自然災害などに備えるため、最悪の事態を念頭に置き、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的、計画的に実施し、災害に対し粘り強くしなやかさを備えた地域の構築が必要である。

- これらの機能、構造を備えることで、首都圏・近畿圏をはじめとして全国や海外からもヒト・モノ・カネを呼び込み、中部圏内での対流を確立し、中部圏からイノベーションが創出されていくものとする。

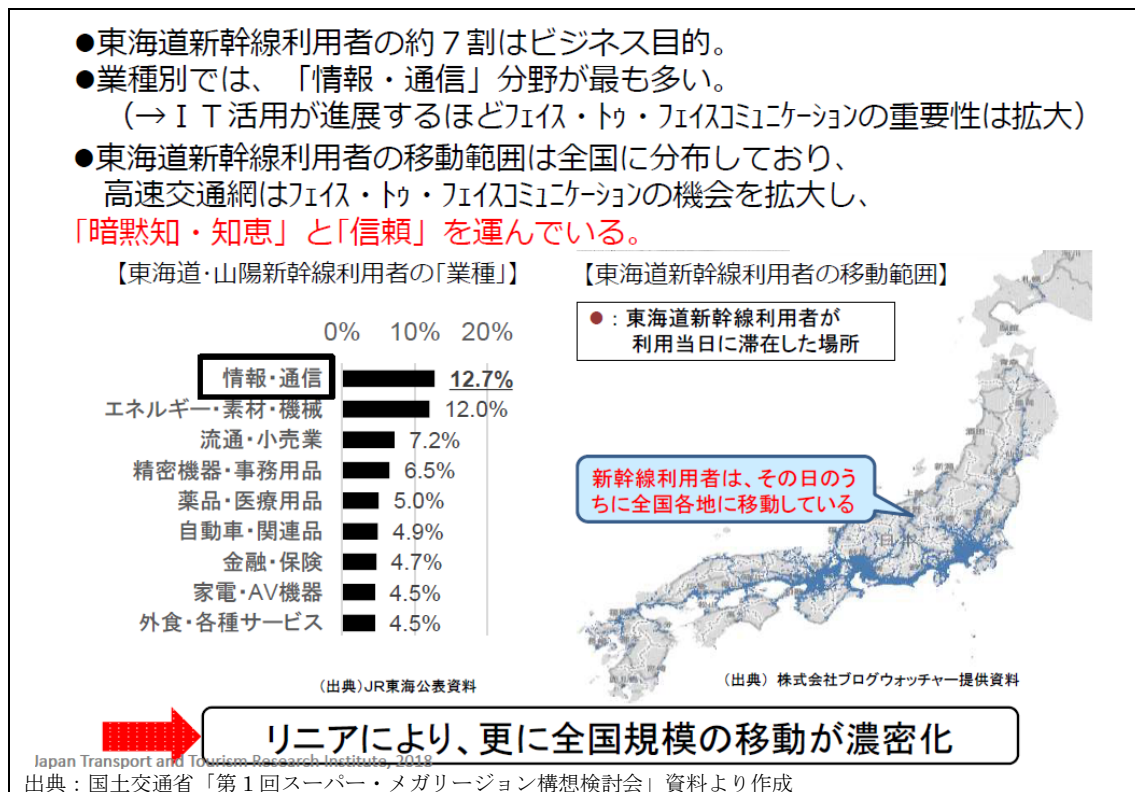
6.2. 展開されるべき地域戦略（案）

- “ものづくり” 対流拠点形成に必要な機能、構造を踏まえ、展開されるべき地域戦略（案）を提案する。

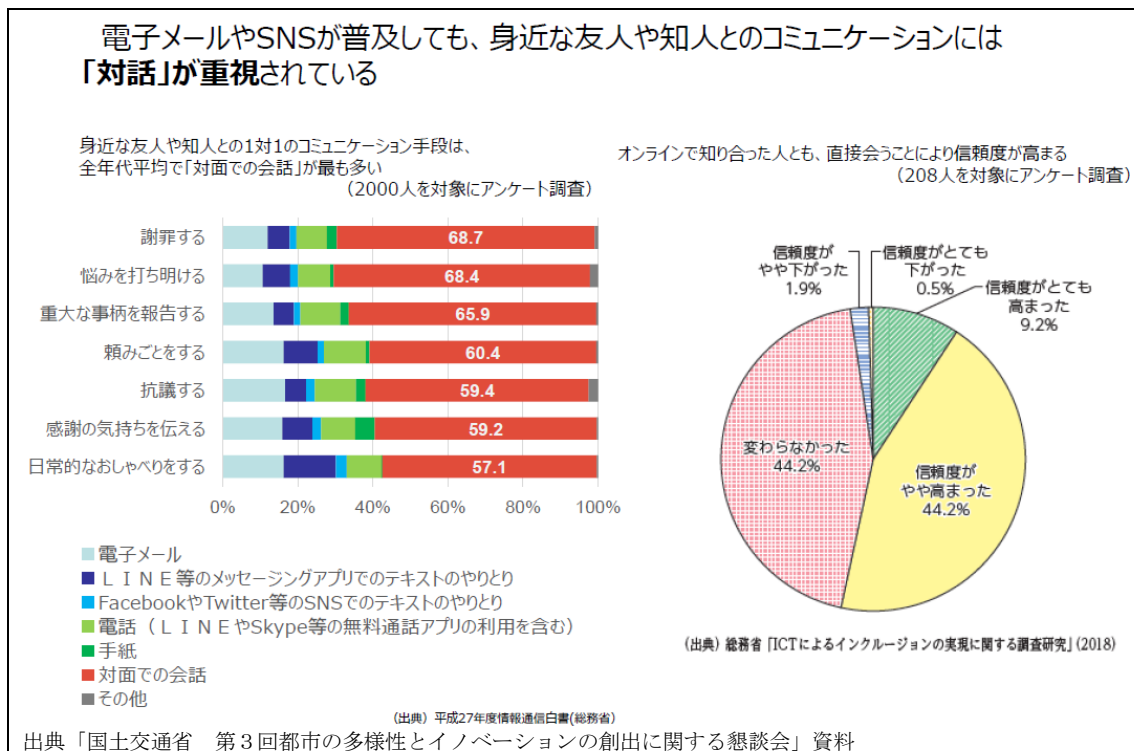
6.2.1. フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築

- オープンでグローバルな対流促進を図るには、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションがより促進される環境の構築が不可欠である。
- まずは「地域環境」としてスーパー・メガリージョンの拠点となる各リニア駅から圏域内への移動の円滑化が必要となる。具体的には高速道路の整備や二次交通の整備とともに高速交通ネットワークとのアクセス性（接続性）の向上等があげられる。
- また、アクセス性の良い区域に「知的対流拠点」を設置することにより、中部圏内外の多様な技術者と起業家などがアイデアを出し合ったり、企業や投資家などとの出会えたりできる環境づくりが重要である。また、それぞれの知的対流拠点をネットワーク化することによって効果的かつ効率的にイノベーションを創出していく必要がある。

図表 6-2 「参考」 フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション（高速交通網）



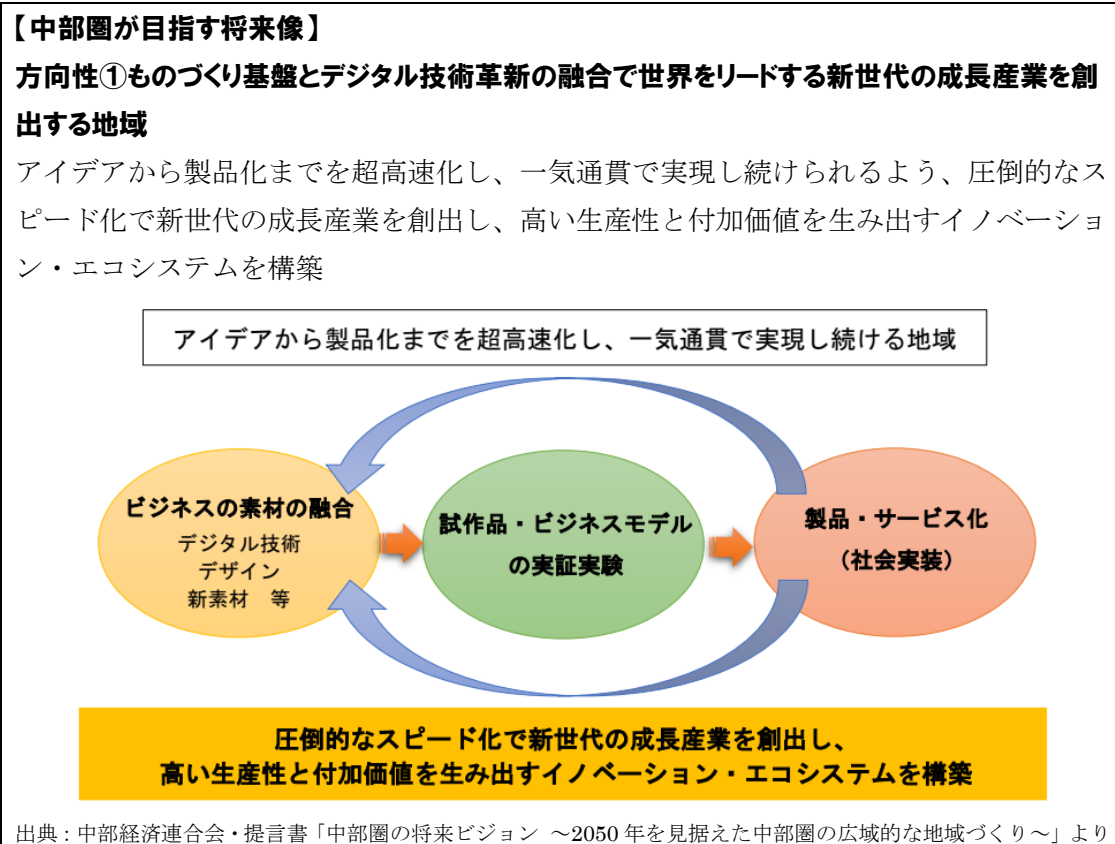
図表 6-3 「参考」 フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション(ソーシャルキャピタル)



6.2.2. 社会実装を高速で実現させる地域づくり

- 社会実装を高速で推し進めるためには、フィールドの設備などのハード面はもちろん、実験や実装の許認可手続きのしやすさや地域の受け入れ体制など、ソフト面における体制づくりが重要である。
- アイデアを社会実装するまでには、場合によっては社会実験が必要となるが、協議や地元調整、行政手続き等に時間がかかることがネックとなる。そのためには、規制緩和等の行政のサポート、地域住民の理解・協力のもと圏域全体で社会実験に意欲的に取り組み、実行のスピードアップを図ることが必要となる。
- 例えば、社会実験の手法として市民、大学、企業、行政がアイデアを持ち寄り、サービスのプロトタイプを実際に使ってみながらディスカッションを繰り返すなど、試行錯誤しながら具体的なサービスに育て上げていくリビングラボ（生活の一部として社会実験を行う）の取り組みも有効である。
- また、圏域の様々な地域で社会実験に取り組むことにより「人材の集積」が促進され、受け入れ側の「人材の育成」にもつながると考えられる。
- 次世代の“ものづくり”を実装した地域の実現は地域経済の活性化や生活の質を高め、ひいては地域全体の魅力を高めることに寄与し、次世代の社会インフラやライフスタイルのあるべき姿を発信することが可能となる。

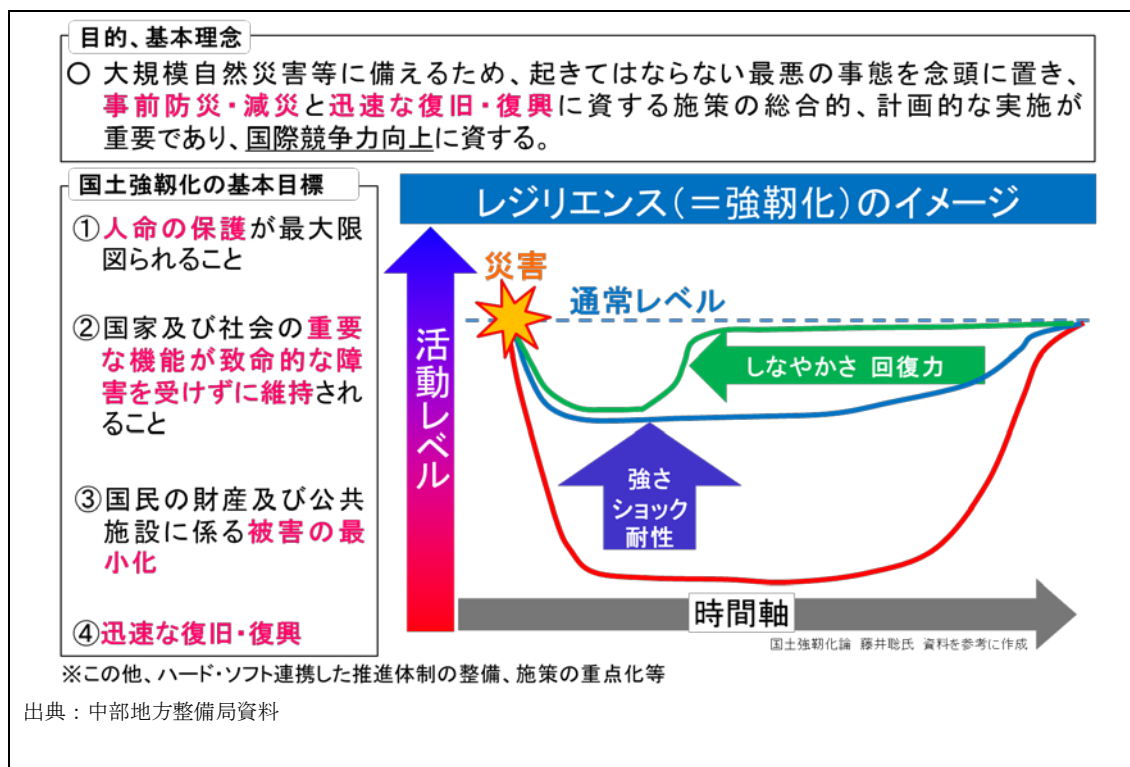
図表 6-4 【参考】中部圏の将来ビジョン（一般社団法人 中部経済連合会）



6.2.3. 産学官民の有機的な連携による防災・減災対策

- 災害に対して粘り強くしなやかさを備えた地域を構築するには、圏域内の産学官民のあらゆる機関が連携し地域全体で防災・減災対策を実施し、地域の強靱化に取り組む必要がある。
- ハード対策のみに依存せず、人命を守るための避難を中心としたソフト対策をするなど、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた施策を推進する。
- 防災体制を実行性あるものとし、地域全体の災害対応力を高めるため、関係機関が連携しインフラ施設の早期復旧計画を共有し、広域的・実践的な防災訓練により、組織体制の機能や連携の確認を行う。
- 企業等は事業継続計画の策定、国内外のサプライチェーンの複線化、重要なデータやシステムの分散管理等の対策を推進する。
- 高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化することを踏まえ、中長期的なトータルコストの縮減・平準化を図りつつ、対象となるインフラの維持管理（メンテナンス）・更新を確実に実施する。

図表 6-5 国土強靱化の目的・基本目標、レジリエンスのイメージ等



図表 6-6 国土強靱化の取り組み



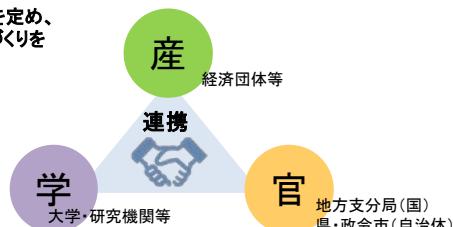
6.3. 地域戦略（案）の実現に向けた体制

- 地域戦略（案）を中部圏全体で実現していくためには、産学官各組織の個別の活動ではなく、各関連主体が相互に連携し、早期の合意形成をはかり、各々の役割を果たしていくことが必要不可欠である。
- 中部圏全体では、産学官が連携し、圏域全体で共通の戦略を推進していく体制（組織）を整備することが必要である。
- 一方、各地域では、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築により、産学官民で地域特性を活かした地域戦略を具現化する体制づくりを行っていくことが有用である。
- これらの体制づくりは、地域全体の魅力を高め、様々な対流を促す地域づくりの一助となり、「“ものづくり” 対流拠点」の実現につながっていくものと考えられる。
- また、内閣府の主導による産学官連携で世界と伍するスタートアップを生み出す都市の形成に向けた取り組みも始まっている。体制づくりに向けて、このような国の施策などを活用しつつ、地域内の産学官連携の礎を築く、あるいは連携を一段深めることも考えられる（図表 6-8）。

図表 6-7 地域戦略（案）の実現に向けた体制のイメージ

中部圏全体の体制

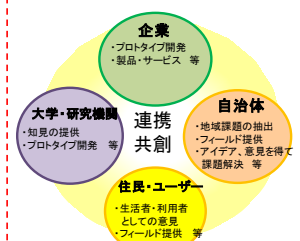
圏域全体での共通戦略を定め、
産学官が連携して地域づくりを
推進する体制



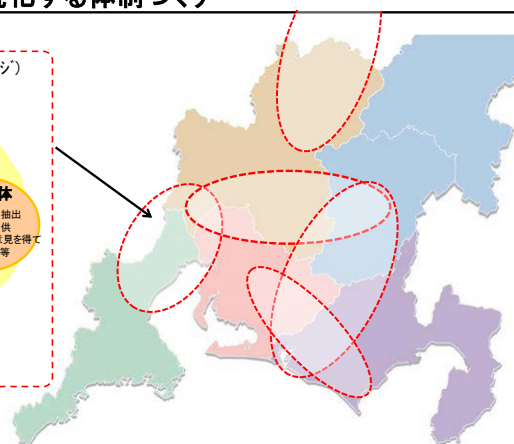
各地域で戦略を具現化する体制づくり

各地域

戦略を実現する多様な主体（イメージ）



※各主体の役割は社会実験のケースを
イメージしている



※図はイメージであり、具体的な地域を示すものではない

図表 6-8 〔参考〕世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略

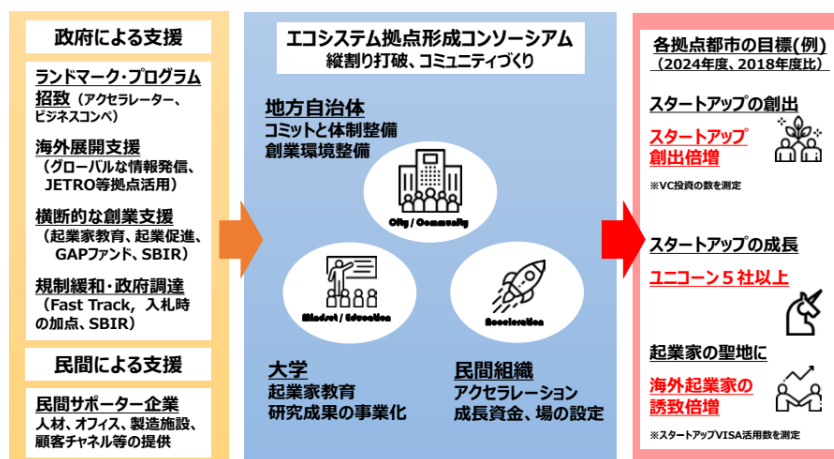
【スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成】

■概 要：

- ・ 地方自治体（区市町村・都道府県）・大学・民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）で構成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。
- ・ 有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で拠点都市（①グローバル拠点都市 2～3箇所、②推進拠点都市 数箇所）を選定。
- ・ 政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援を実施することで、世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指す。

■公募期間：令和2年1月中旬～2月中旬（拠点都市選定：令和2年3月下旬）

■主 体：内閣府



出典：内閣府 HP・資料より作成

おわりに

中部圏はものづくり産業で日本経済を牽引し、世界をリードしてきた。近年では AI・IoT の台頭による IT の進化やシェアリングエコノミーの進展など、直面すべき課題や新たな潮流への対応が必要となってきた。一方で、リニア中央新幹線の開業が予定されており、スーパー・メガリージョンの中心として、地域のポテンシャルの高まりが期待されている。

これらを踏まえ、中部圏広域地方計画が掲げる将来像『暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点ー中部”』の実現に向けては、従来型の“ものづくり”のみならず、“コトづくり”の人材の集積・育成、知的対流拠点の推進を図っていくとともに、それらを支える基盤として地域環境を整え、イノベーションを引き起こし“ものづくり”を進化させ続けることが必要となる。

そのために、“ものづくり”産業の集積や首都圏・近畿圏との近接性をフルに活かした、様々な対流を促進するフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築と発想から社会実装までを高速で実現する地域づくり、さらに各機関が有機的に連携し防災・減災対策に取り組むといった共通する地域戦略（案）を定め、産学官がこれまで以上に一体となって連携して取り組んでいくことが肝要である。

そして、“ものづくり”対流拠点形成においては、都市部でのイノベーションのみならず、各地域の資源や魅力を磨き、また創出することによる圏域全体での発展・活性化が必要不可欠である。例えば、地方部においては、ニッチ分野で高い世界シェアを有するグローバルニッチトップ企業¹を生み育てていくことや各地域の資源を活かした広域観光の推進、さらに地域の独自性を活かした魅力ある交通結節点の整備により対流を促進することなどが考えられる。

このように様々な分野において圏域全体の魅力度を向上させることで、中部圏がスーパー・メガリージョンのセンターに相応しい“ものづくり”対流拠点を形成していくことが求められる。

¹ 国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業（平成 26 年 3 月経済産業省「グローバルニッチトップ企業 100 選」より）

【参考】中部の地域づくり委員会の概要

1. 中部の地域づくり委員会について

中部圏広域地方計画の効果的推進等に関し学識経験等を有する者の意見を聴く場として、中部の地域づくり委員会を設置。

2. 中部の地域づくり委員会 委員（平成 28 年 12 月 13 日～令和 2 年 2 月 17 日）

（敬称略五十音順）

内田 俊宏 中京大学経済学部 客員教授

小川 正樹 一般社団法人中部経済連合会 専務理事

（座長）奥野 信宏 公益財団法人 名古屋まちづくり公社
名古屋都市センター長

後藤 澄江 日本福祉大学 福祉経営学部 教授

佐々木 眞一※ トヨタ自動車株式会社 元副社長
（※平成 31 年 3 月末をもって委員を退任）

森川 高行 国立大学法人名古屋大学 未来社会創造機構 教授

(検討経過)

①中部の地域づくり委員会

開催回数	日時・場所	内容
第1回	平成28年12月13日(火) 10:30~12:00 名古屋合同庁舎1号館 11階 第一会議室	○委員会の設立について ○広域地方計画の具体的な推進方策について ○リニア時代の”ものづくり”対流拠点形成の検討について
第2回	平成30年10月18日(木) 16:00~17:30 名古屋都市センター 11階 ホール	○意見交換会の概要(第1回~第5回) ○中部の地域づくり委員会 中間とりまとめ(素案) ・ものづくりの現状・課題及び将来方向、リニア中央新幹線の効果 ・“ものづくり”を進化させる地域づくりの基本方針、将来方向実現のための取組み
第3回	平成31年2月5日(火) 15:00~16:30 名古屋都市センター 11階 ホール	○「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成」の検討について ・中間とりまとめ(案) ・アンケート調査結果【報告】
第4回	令和元年9月19日(木) 15:30~17:00 名古屋合同庁舎第1号館 9階 中部運輸局海技試験室	○中部の地域づくり委員会規約の一部改正 ○「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討について ・人材育成・集積、知的対流の促進に向けた具体的取組 ・地域の環境整備に向けた具体的取組
第5回	令和元年12月25日(水) 15:30~17:00 名古屋合同庁舎第1号館 11階 共用大会議室	○第4回委員会の資料修正 ○“ものづくり”対流拠点形成に必要な機能。構造等について
第6回	令和2年2月17日(月) 15:30~17:00 名古屋合同庁舎第2号館	○第5回委員会の資料修正 ○とりまとめ(案)

②中部の地域づくり委員会 意見交換会

開催回数	日時・場所	内容
第1回	平成29年3月7日(火) 13:00～15:00 アイリス愛知 2階 大会議室コスモス	○ゲストスピーカーとの意見交換 トヨタ自動車(株) 常務役員 榎 祐治氏 (株)東海メディカルプロダクツ 会長 筒井 宣政氏 三菱航空機(株) 執行役員 ニツ寺 直樹氏
第2回	平成29年6月9日(金) 10:00～12:00 名古屋合同庁舎第1号館 11階 共用大会議室	○ゲストスピーカーとの意見交換 豊明花き(株) 代表取締役社長 福永 哲也氏 ヤマト運輸(株) 中部ゲートウェイ長 関根 利治氏
第3回	平成29年8月30日(水) 13:00～15:00 名古屋合同庁舎第1号館 9階 海技試験室	○ゲストスピーカーとの意見交換 多摩川精機(株) 取締役副会長 萩本 範文氏 (株)デンソー 安全衛生環境部長 棚橋 昭氏
第4回	平成29年12月25日(月) 15:00～17:00 名古屋合同庁舎第1号館 9階 海技試験室	○ゲストスピーカーとの意見交換 (株)エイチーム 取締役 牧野 隆広氏 ブラザー工業(株) チーム・マネージャー 青木 勝彦氏
第5回	平成30年2月13日(火) 13:00～15:00 名古屋合同庁舎第1号館 11階 共用大会議室	○ゲストスピーカーとの意見交換 在日米国商工会議所 中部支部 理事 Michel Weenick 氏

■自動車産業

トヨタ自動車(株)
常務役員

榎 祐治 氏



第1回

【ものづくりの将来方向】

- 自動車産業では情報化、電動化、知能化が進展しクルマの価値が二極化。
- シェアリングエコノミーにより、クルマの価値が所有から利用へ変化する可能性。
- モノの価値が減少し、プラットフォームを手がけるIT企業やメガサプライヤーの要素技術の役割拡大。
- ソフトウェア、素材、ハードウェアの開発と同時に進められる、実証実験が重要。
- ものづくり企業は同業・異業種との協調が必要であるが、摺り合わせ等自前主義が懸念。
- 情報化、電動化、知能化の中で人材のミスマッチが発生。

【地域づくりの視点】

- クリエイティブな開発拠点を中部で展開するには、生活しやすさを備え、マーケットを創出する等産官学による魅力的な地域づくりが必要。

■ヘルスケア産業

(株)東海メディカルプロダクツ
会長

岡井 宣政 氏



第1回

【ものづくりの将来方向】

- 国内だけでは安定供給が難しいため、グローバルに展開。
- 医療機器の輸入依存度が高く、安全保障上の問題への対応が必要。
- 10年、15年先の新たな医療機器開発に取り組むなど、産官学が連携。

【地域づくりの視点】

- 中部は日本の中心であり、物流や人の移動を活発化するよう、会議場や展示場、研究施設などの整備が必要。
- ヘルスケア産業発展には研究開発を支援するような施設やトレーニングセンターの整備が必要。

■航空宇宙産業

三菱航空機(株)
執行役員

二ツ寺 直樹 氏



第1回

【ものづくりの将来方向】

- 完成機を手がけることで国内企業の新規参入を促し、現段階では中部圏への開発機能の集積、量産拡大に伴うサプライチェーンマネジメントの高度化・維持・拡大。
- 航空宇宙産業の振興には技術開発やパイロット、メカニック等の人材育成必要。
- 航空機産業の裾野拡大には各地の航空機産業クラスターや新規参入メーカーとの連携・交流拡大や海外メーカーとの共同開発など、中部域外との交流連携が加速化。

【地域づくりの視点】

- グローバルエンジニア集積のためインターナショナルスクールなど外国人高度人材向けの生活環境整備が必要。

■農産業

豊明花き(株)
代表取締役社長

福永 哲也 氏



第2回

【ものづくりの将来方向】

- 現在、生産者の高齢化、後継者不足が懸念。
- ドライバー不足、労働条件の厳格化等への対応が課題。
- セントレアを拠点とし、日本産花き輸出における「人・物・情報」のハブ化を実現するために、輸出事業者、行政などの連携が要。
- 物量が増える時期のトラック不足に対応した一般トラックを活用した輸送方法の再構築が必要

【地域づくりの視点】

- 全国の卸売市場が連携し、共同配送による物流量の確保や中継輸送など集荷配送拠点の構築が必要。

■物流産業

ヤマト運輸(株)
中部ゲートウェイ長

関根 利治 氏



第2回

【ものづくりの将来方向】

- 物流のボーダレス化(グローバル化)、eコマースの拡大・加速、労働力人口への対応が課題。
- 宅急便の進化には自動運転集配や宅配ロッカーの取組必要。
- 自動車運転免許規制緩和、高速道路の速度規制緩和、フルトレーラーが使用出来る環境整備、高速道路における隊列走行の実現、モーダルシフト・エアーの活用等が必要。

【地域づくりの視点】

- 愛知県は東京・大阪の中心に位置し、緊急時の代替輸送機能、北信越・北陸との連携、BCP機能の観点から、中部ゲートウェイを設置した拠点性の高い地域のため、トラック輸送の拠点として非常に重要である。

■航空宇宙産業
多摩川精機(株)
取締役副会長
はぎもと のりふみ
萩本 範文 氏



【ものづくりの将来方向】

- ものづくりはニーズの溢れる時代からニーズを見つけて具現化して提供する時代
に変わっており、マーケットに眠っている潜在ニーズを見つけ出す力が必要となった。
- 基礎技術と未来技術を結びつける力が必要であり、その“しくみ創り”が求められて いる。
- 「知の循環」が起こってくれば、はじめて「産業の核」が生まれると考え、信州大学サテライトキャンパスと長野県の工業試験場などを誘致した。
- 名古屋の“理科力”を地域の技術にするという発想を生み出す企画力が必要。技術とデザインをセットにした産業振興が必要。

【地域づくりの視点】

- リニア長野県駅が出来る飯田市は、コンパクトな耕地面積を利用した先端科学を想像し、創造する“まちづくり”が必要。
- 企業は人の繋がりで存在しており、由縁を大事にする必要がある。

第3回

■環境産業
(株)デンソー
安全衛生環境部長
たなほし あきら
棚橋 昭 氏



【ものづくりの将来方向】

- CO2の排出量について、部品工業界で標準化して、部品が一生でどれくらい削減出来るか指標化し、環境価値創造を見える化した。
- 昔の工場のラインは大きかったが、今はスリム・コンパクトにして省エネ化している。
- エネルギー使用供給についても、ジャストインタイムの考えを導入している。
- IoTの活用については、現場を知らなければうまくいかないため、社内教育が重要。

【地域づくりの視点】

- IT人材の確保の観点から、東京支社や品川研究所を拡大し、他社との提携等を進めている。
- 地域の皆さんと植樹やCO2削減に関する活動を実施している。
- グローバルな視点で人材の確保が必要であり、名古屋の利便性をPRしながら愛知県内に住んでもらい、働いてもらえるようになることよい。

第3回

■IT企業
(株)エイチーム
取締役
まきの たかひろ
牧野 隆広 氏



【地域づくりの視点】

- 顧客とのコミュニケーションのための移動コストは、東京本社の会社と比べると名古屋は割高。
- 知的好奇心を満たし、刺激する勉強会やイベントが必要。
- ITリテラシーの高い若者が集うため、最先端等の実験をする場所が必要。
- 名古屋の公共交通機関の待ち時間を短縮させることが必要。
- 世界との競争力の維持の観点から、ホワイトカラーが柔軟に働ける環境確保が必要。
- 東京からのアクセスを考慮し、産業も大学も名古屋駅前に大きな拠点が必要。
- 学生や若手社員が中部で就学・就労するメリットがある環境整備が必要。
- 若者が憧れる企業が中部圏に大型拠点を構えることが必要。

第4回

■製造業(働き方)
ブラザー工業(株)
チーム・マネージャー
あおき かつひこ
青木 勝彦 氏



【地域づくりの視点】

- 業務効率化の推進のため、業務廃止、工数低減、典型的な事務作業のロボット化を検討。
- 働きやすい職場環境にするため、フレックスタイム制度を導入。
- 女性の遠方通勤者や中途採用者のために、テレビ会議システムやメールを使用したサテライトオフィスを検討。
- 女性活躍の観点から、女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、長時間、夜型労働の職場環境の見直し。
- 育児や介護と両立しやすい在宅勤務制度の整備が必要。男性職員の育児休暇取得への理解が浸透。
- 外国人から名古屋は暮らしやすいと評価されており、外国人の人材活用も検討視野。

第4回

■海外事業者団体
在日米国商工会議所
中部支部理事
マイケル ワイニック
Michel Weenick氏



【地域づくりの視点】

- 質の高い地元の労働力確保が容易であり、質の高い人材(労働力)を生み出す質の高い学校教育、生活環境等のサイクルが必要。(語学の充実)
- 家族で生活できて子供を育てやすい環境や生活の質が充実が必要(生活費、自然環境、インターナショナルスクール等)
- ベンチャー企業を支えるコミュニティや地域の支援が必要。
- 空港・港湾が、都心部から30分程度で結ばれる物流ネットワークが必要。
- 女性や外国人の雇用拡大が必要であり、企業が率先して女性の地位向上、ポスト増や育児サポート等を充実させることが重要。
- 都市の魅力が想像できるランドマーク、世界に対してのプロモーションが重要。
- ワークライフバランスや安全・安心な生活環境であることも重要。

第5回

③中部圏広域地方計画協議会シンポジウム

【開催概要】

中部圏広域地方計画協議会シンポジウム ～リニア時代の“ものづくり”対流拠点の形成に向けて～

- 開催日時:平成31年3月22日(金) 15:30～17:30 ■会場:今池ガスホール
 ■主 催:中部圏広域地方計画協議会
 ■プログラム:①主催者挨拶、②基調講演、③パネルディスカッション(中部の地域づくり委員会)

主催者挨拶



国土交通省
中部地方整備局長
熱田 昌功 氏

基調講演

「中部圏における未来社会の展望と 地域づくりへの期待」

株式会社エイチーム 取締役

牧野 隆広 氏



名古屋駅エリアに
産学連携機能を
中心とするスタート
アップのインキュ
ベーション機能が
必要である。



来場者約300人

パネルディスカッション

中部の地域づくり委員会

コーディネーター



名古屋都市センター長
奥野 信宏 氏

テーマ「リニア時代の“ものづくり”対流拠点の形成に向けて」

- 中部圏が引き続き“ものづくり”の拠点として世界をリードしていくため、克服すべき課題や将来の方向性について
- 将来の方向性を実現していくための具体的な取り組みについて



パネリスト



中央大学
経済学部 客員教授
内田 俊宏 氏



(一社)中部経済連合会
専務理事
小川 正樹 氏



日本福祉大学
社会福祉学部 教授
後藤 澄江 氏



名古屋大学
未来社会創造機構 教授
森川 高行 氏



国土交通省
中部地方整備局長
熱田 昌功 氏

【チラシ（表）】

中部圏広域地方計画協議会シンポジウム

リニア時代の“ものづくり”

対流拠点の形成に向けて

事前登録制

入場無料

(定員350名) 先着順

申し込み締切
平成31年3月15日(金)

申し込み方法は
(裏面をご覧ください)





高規格幹線道路



リニア中央新幹線
©Central Japan Railway Company. All rights reserved.



ロボット



中部圏イノベーション促進プログラム



人工知能



自動運転

開催日時 平成31年3月22日(金) 15:00~17:30 (開場 14:30)

プログラム

15:00	主催者挨拶	国土交通省中部地方整備局 局長 勢田 昌功 氏
15:05	基調講演 「中部圏における未来社会の展望と地域づくりへの期待」	(株)エイチーム 取締役 (株)ミライブプロジェクト 代表取締役 名古屋大学 客員教授 牧野 隆広 氏
15:55	休憩	
16:05	パネルディスカッション テーマ「リニア時代の“ものづくり”対流拠点の形成に向けて」	コーディネーター 名古屋都市センター長 奥野 信宏 氏 パネリスト 中京大学経済学部 客員教授 内田 俊宏 氏 (五十音順) (一社)中部経済連合会 専務理事 小川 正樹 氏 日本福祉大学社会福祉学部 教授 後藤 澄江 氏 トヨタ自動車(株) 元副社長 客員 佐々木 真一 氏 名古屋大学未来社会創造機構 教授 森川 高行 氏 国土交通省中部地方整備局 局長 勢田 昌功 氏
17:25	閉会挨拶	中部地方整備局 副局長 長谷川周夫 氏
17:30	閉会	

会場 今池ガスホール
名古屋市千種区今池1-8-8 今池ガスビル9階



●地下鉄東山線・桜通線「今池」駅下車
10番出口直結
●JR中央本線「千種」駅より 東へ徒歩約10分

主 催 中部圏広域地方計画協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局内）

【チラシ（裏）】

登壇者プロフィール (敬称略)			
第一部：基調講演		第二部：パネルディスカッション	
講演者		コーディネーター	
 (株)エイチーム取締役 (株)ミライプロジェクト 代表取締役 名古屋大学 客員教授 牧野 隆広 名古屋大学教育学部を卒業後、(株)電通国際情報サービス、マイクロソフト(株)、(株)インスパイアを経て2002年に(株)ウイングトップを設立、2005年より(株)エイチームの取締役に就任(現職)、2012年に(株)ミライプロジェクトを設立し、代表取締役に就任(現職)。2017年より名古屋大学 客員教授。	 名古屋都市センター センター長 奥野 信宏 1969年京都大学大学院農学専攻修士修了。名古屋大学経済学部教授・学部長・同大副学長、中京大学常任理事・総合政策学部教授等を経て現職。2013年より国土交通省 国土審議会会長。専門分野は公共経済学。		
パネリスト			
中京大学経済学部 客員教授 内田 俊宏 1991年一橋大学経済学部卒業後、野村證券入社。1993年東海総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング)入社。2002年名古屋大学大学院修了。2015年4月より現職。国土交通省 社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会 中京圏小委員会委員を務める。	(一社)中部経済連合会 専務理事 小川 正樹 1978年東京工業大学工学部卒業後、中部電力入社。2005年同社名古屋支店法人営業部長、2007年同社参与秘書部付財団法人ファインセラミックスセンター 出向(常務理事)、2010年同社執行役員長野支店長兼流通本部付、2011年同社参与として社団法人中部経済連合会に出向(常務理事事務局長)、2016年6月より現職。	日本福祉大学社会福祉学部 教授 後藤 澄江 1976年東京大学文学部卒業後、(株)野村総合研究所入社。1991年英国ノッティンガム大学客員研究員。1999年より現職。男女共同参画や少子化対策といった視点から、地域の課題解決に向けた政策作りや実践活動に参加。	
トヨタ自動車(株) 元副社長 客員 佐々木 貢一 1970年北海道大学工学部機械工学科卒業後、トヨタ自動車工業(現トヨタ自動車)入社。2001年取締役。2003年常務役員。2005年専務取締役。2009年取締役副社長。2013年相談役・技監。2016年顧問・技監。2019年より現職。国土交通省 国土審議会委員を務める。	名古屋大学未来社会創造機構 教授 森川 高行 1981年京都大学工学部卒業。同大学院修士課程修了。マサチューセッツ工科大学(MIT)大学院博士課程修了後、2000年から名古屋大学大学院教授。専門は、交通計画、次世代モビリティ、都市計画、消費者行動論。国土交通省スーパー・メガリージョン構想検討会委員を務める。	国土交通省中部地方整備局 局長 勢田 昌功 1987年大阪大学大学院工学研究科修了後、建設省入省。2008年国土交通省河川・荒川・環境河川課環境保全課課長。2009年大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長。2013年総合政策局公共事業企画調整課課長。2014年中部地方整備局河川部長。2016年総合政策局公共事業企画調整課課長などを経て、2018年7月より現職。	
参加申し込み			
メールでお申し込み		cbr-cb-keisei@mlit.go.jp	
※ご所属、参加者全員の氏名(フリガナ)、電話番号をご記載の上メールしてください。			
FAXでお申し込み		052-953-8294 ※下記にご記入の上、FAXしてください。	
所属	役職	お名前	ご連絡先(電話番号)
		フリガナ	
		フリガナ	
		フリガナ	
お問い合わせ		中部圏広域地方計画推進室(国土交通省中部地方整備局内) 〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 TEL 052-953-8129 FAX 052-953-8294 Mail: cbr-cb-keisei@mlit.go.jp	



お申し込みの方はこちらへ